

～海外情報～

2012年6月4日 全6頁

米国の雇用環境の改善は急ブレーキ

ニューヨークリサーチセンター 笠原 滝平
経済調査部 近藤 智也**5月の雇用統計：非農業雇用者数は6.9万人増、失業率は8.2%に悪化**

[要約]

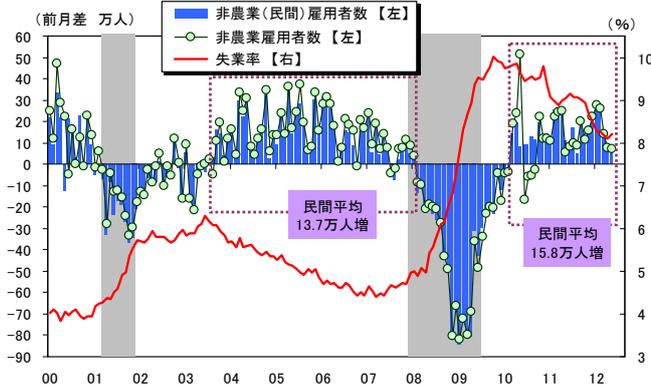
- 5月の非農業雇用者数は前月差6.9万人増と市場予想を大幅に下回り、2ヶ月連続で一ケタ台の低い増加幅にとどまった。過去2ヶ月分が民間サービス部門を中心に4.9万人分下方修正された点も考慮すると非常に悪い内容であったと言えるだろう。財政難に苦しむ政府部門は1.3万人減と引き続き労働市場の足を引っ張っているうえに、注目される民間部門の雇用者数も8.2万人増と市場予想16.4万人増の半分の増加にとどまり、昨年8月以来、9ヶ月ぶりの低水準となった。業種別にみると、3月まで堅調だったレジャー・接客業が2ヶ月連続で減少し、前月に3ヶ月ぶりの増加となった小売も横ばい圏の動き、専門・企業向けサービスは2010年3月以来2年2ヶ月ぶりの減少となった。さらに、建設業が4ヶ月連続で減少したことが響き、生産部門は9ヶ月ぶりにマイナスに転じてしまい、民間部門全体では前月よりも増加ペースが鈍化している。
- 5月の失業率は8.2%と2月以来の高水準となったが、上昇の主因は非労働力人口の減少、つまり職探しを諦めていた人たちが職を求めて労働市場に流入したためであり、ことさらネガティブに捉える必要はないだろう。ただし、解雇等（非自発的離職）を理由にする失業者が5ヶ月ぶりに増加したうえ、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者も10.6万人減と2ヶ月連続で減少している。さらに、フルタイム従業員の減少や長期失業者の割合が上昇するなど、雇用環境の急減速を表す動きとなっている。

5月は6.9万人増 ～ 過去分も下方修正され悪い内容

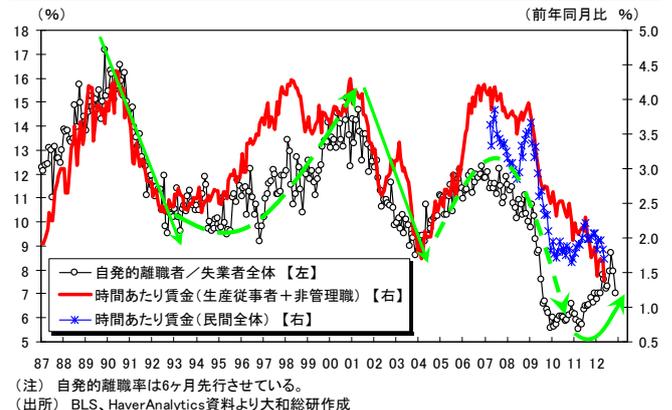
5月の非農業雇用者数は前月差6.9万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値15.0万人増)を大幅に下回り、2ヶ月連続で一ケタ台の低い増加幅にとどまった。過去2ヶ月分が民間サービス部門を中心に4.9万人分下方修正された点も考慮すると非常に悪い内容であったと言えるだろう¹。雇用者数は、昨年12月から2月にかけて平均で約25万人のペースで増えてきたものの、3月から減速し、5月は2011年5月以来の少なさに落ち込んでいる。ここ3ヶ月間で勢いが半分以下になった格好である。

財政難に苦しむ政府部門は1.3万人減と引き続き労働市場の足を引っ張っているうえに、注目される民間部門の雇用者数も8.2万人増と市場予想16.4万人増の半分の増加にとどまり、昨年8月以来、9ヶ月ぶりの低水準となった(3月分は当初の16.6万人増から14.7万人増、4月分は13.0万人増から8.7万人増に下方修正され、累計では6.2万人分の引き下げ)。2010年3月からの平均ペースは15.8万人増。5月は、金融危機のリセッション期を含めておおむね増え続けてきた教育・医療サービスが前月から加速し、同様に卸売りがこの2年間概ね増加し続けていることに加えて、運輸・倉庫が前月の反動から2ヶ月ぶりに増加した(しかも1997年以来の大幅な増加幅)。しかし、3月まで堅調だったレジャー・接客業が2ヶ月連続の減少(4月は当初の1.2万人増から0.6万人減に下方修正され、約1年ぶりの減少となった)、前月に3ヶ月ぶりの増加となった小売も横ばい圏の動き、専門・企業向けサービスは2010年3月以来2年2ヶ月ぶりの減少となった。この結果、民間サービス部門は9.7万人増と4月の8.3万人増から加速したものの、一ケタ台にとどまった。さらに、建設業が4ヶ月連続で減少したことが響き、生産部門は9ヶ月ぶりにマイナスに転じてしまい、民間部門全体では前月よりも増加ペースが鈍化している。

5月の雇用者数は6.9万人増に大きく鈍化 ～ 失業率は8.21%に上昇



自発的離職率が大きく低下し、賃金上昇率の見通しも不透明に



一方、後述するように、家計調査では、統計上の失業率が8.2%と前月から0.1%ポイント上昇し(上昇幅としては11ヶ月ぶりの大きさ)、2011年後半からの失業率の低下トレンドが止まってしまった印象を受けるかもしれない。確かに、失業者数が3ヶ月ぶりに増加したが、同時に働き口も増えていて、さらに、これまで仕事を探すことを諦めていた人々が再び職を求めて労働市場に流入してきたこと

¹ 過去2ヶ月分は、3月が当初の15.4万人から14.3万人に、4月は当初の11.5万人から7.7万人にそれぞれ下方修正され、累計では4.9万人分引き下げられた。

が失業率を押し上げている。景気回復局面では通常みられる現象であり、決してネガティブに捉える必要はない。Fed メンバー（大勢）が4月のFOMCで示した見通しで、2012年Q1平均の失業率を7.8~8.0%と見込んでいるが、労働参加率の上昇によって統計上の失業率が下がりにくいことを前提にしているだろう。しかし、今回の雇用統計では、雇用者の増加ペースが鈍化するだけでなく、賃金上昇率が伸び悩み、解雇などの非自発的離職が増えたり、フルタイム従業員が減少して経済的理由のパートタイム従業員が増えるなど雇用環境の質の悪化を示唆する点が多々みられる。

再び、景気減速懸念高まる

2012年Q1に比べて雇用の増加幅が鈍化し、賃金上昇率も伸び悩んでいることが確認されたために、Q1に前期比年率2.7%増と加速した個人消費が、5月以降、勢いが弱まることは避けられそうもない。また、米国経済には、欧州の債務危機などの外部ショックを跳ね返すほどの力強さがないのが現状であり、それ故、今回も市場予想を大きく下回ったために、一昨年、昨年同様、年央から年後半にかけて一段と景気回復の減速懸念が強まるとみられる。景気の二番底懸念が高まった2011年5~8月にかけて一ケタ台の増加幅（月平均8万人）が続いたが、この4~5月も均せば7.3万人増にすぎない。その他の経済指標を考慮すれば、昨年の二の舞になると決め付けるのは早すぎるだろうが、少なくとも雇用統計に関してはそれを完全に否定することは難しい。また、11月の大統領選挙において経済問題が大きな争点になっており、再選を目指すオバマ大統領にとっては、今回の結果は大きな逆風である。だが、選挙戦の本格化やねじれ議会の下では、迅速な政策対応を期待することは難しく、仮に何らかの措置が取られても、実際に効果を発揮するには時間がかかるために、時間切れになってしまうだろう。

大胆な政策転換には時間がかかる模様

必然的に、金融政策を動かすFedに対する市場の期待感が強まるとみられるが、焦点は、6月にオペレーション・ツイストが終了したあと、いつ、どんな追加策が実施されるか。果たして今回の結果を受けてFedメンバーが追加の金融緩和に積極的になるかは疑問である。あまり時間がないのが実情であり、追加の量的緩和策、いわゆるQE3といった積極策に踏み込むような拙速した判断を避けて、結論を先送りにする可能性もあろう。6月19~20日に開催されるFOMC後にFedメンバーの改定された景気・インフレ見通しが公表される。5月以降の、欧州問題に端を発する金融市場の混乱、及び先行き不透明さを背景に企業経営者や家計が行動に慎重になっている点、そして、それらが実際の指標に部分的に顕在化している事実を踏まえて、金融当局がどのように見通しを修正するかが注目される。Fedのこれまでの言動、つまり景気・インフレ見通しから大きくずれるような事態に陥れば必要な追加措置を躊躇わずに実行するという見解に基づくならば、現在のスケジュールには載っていない政策対応（オペレーション・ツイストの延長を含めて）を取るには、少なくとも景気見通しの大幅な下方修正は避けられないだろう。

労働時間が短縮された

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で5月は34.4時間と前月から0.1時間減少した。卸売りと教育・医療サービスなどは前月と変化が無かったが、鉱業や建設業、製造業などの生産部門や小売を中心に労働時間が短縮された。

賃金上昇率は伸び悩む ~ インフレ率を割り込んだまま

名目の時間当たり賃金水準（平均）は、民間セクター全体で前月比 0.09%増と前月と同じ低い伸びにとどまり、前年同月比では 1.69%増と 1 年半ぶりの低い伸びとなった。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に限った賃金も前年同月比 1.39%増と、調査開始以来（1965 年 1 月）最低の伸びとなった。CPI 全体の上昇率（4 月の上昇率は前年比 2.3%増）を下回る状態が長期化しており、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況である（但し、ガソリン価格の下落などインフレの鈍化によって両者の乖離幅は縮小へ）。雇用者数は 2008 年 1 月のピークから依然として 501.4 万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままでは、当面、賃金上昇が期待できないだろう。さらに、当月の平均労働時間が減少に転じたことで、企業に生産余力があることがわかったため、これまで以上に賃金上昇に期待感がもてなくなってしまった。

政府部門は3ヶ月連続で減少。減少トレンドに復した

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 1.3 万人減と 3 ヶ月連続で減少し、市場予想の 1.4 万人減（全体と民間部門の差分）とほぼ同程度の減少幅であった。2 月に半年ぶりに増加に転じたものの、3 月からは再び減少トレンドに戻っている。地方政府の教育以外が唯一 0.4 万人増と増加しているが、その他は総崩れの様相。依然として財政難から緊縮的な運営を強いられているといえよう。民間部門から 8 ヶ月遅れの 2008 年 9 月から始まった政府部門の減少は、民間部門がプラスに転じた 2010 年 3 月以降も断続的に続いている。その主因である州・地方政府が 1~2 月と増加したために今般の雇用回復の足を引っ張ってきた政府部門も漸く下げ止まりかと思われたが、3~5 月と人員削減が終わっていないことが示された。

民間部門の雇用者数増加は冬場の半分以下のペースに

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 8.2 万人増となり、2011 年 12 月~3 月の平均 22.8 万人増から半分以下のペースに鈍化した。このうち生産部門は 1.5 万人減と 9 ヶ月ぶりの減少へ転じた。製造業は 1.2 万人増と幅は小さいながらも増加が続いており、具体的には、加工金属製品が 0.57 万人増、自動車を中心とした輸送用機器が 0.41 万人増と好調を維持している²。

対照的に、建設業は 2.8 万人減と 4 ヶ月連続で減少、しかもマイナス幅は 2 年ぶりの大きさである。住宅関連が 1.10 万人減と再び減少し、非住宅関連（大型構造物・土木建設を含む）も 1.74 万人減と 4 ヶ月連続で減少した。当月の大幅な減少により、年末年始の住宅関連・非住宅関連の雇用増加は暖冬によって一時的に押し上げられ、冬の終わりとともにその効果が剥落した可能性が高い。昨年 12 月からの半年間を均してみると、月平均 0.1 万人未満とほぼフラットになる。

専門・企業向けサービスが2年2ヶ月ぶりの減少

民間サービス部門は前月差 9.7 万人増と 4 月（8.3 万人増）からやや増加幅が拡大したものの、3 月からの弱い勢いが続いた格好。これまで増加が続いてきた専門・企業向けサービスは 0.1 万人減と減少幅はわずかながら 2010 年 3 月以来 2 年 2 ヶ月ぶりに減少へと転じた。中身を見ると、ビル・住居用サービスが 1.43 万人減と全体を大きく下押しした。また、堅調に推移していた専門サービスも会計サービスの悪化が響いて 2010 年 9 月以来のマイナスに。一方、3 月まで民間部門の

² なお、BLS によると、4 月下旬に発生したストライキの影響で製造業の雇用者数は 0.36 万人分押し下げられている。
<ftp://ftp.bls.gov/pub/special.requests/ee/Tables/strike.txt>

牽引役だったレジャー・接客業が 0.9 万人減と前月に引き続き減少した。前月と同様の内容で、飲食店などは堅調に推移したものの、ギャンブル・レクリエーション、スポーツ観戦などが不振になったことが響いた。

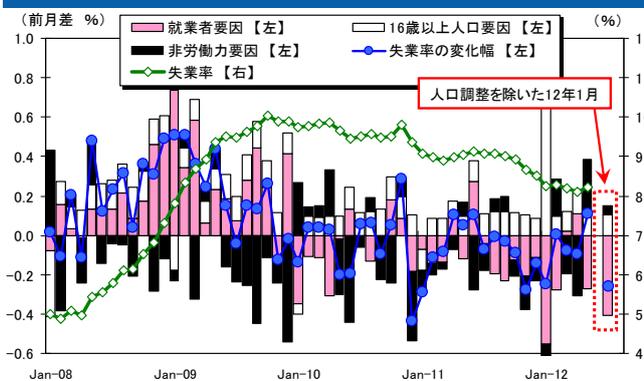
一方で、4月に1.65万人減と減少した運輸・倉庫は3.56万人増（1997年9月以来の増加幅）と大幅な増加に転じた。前月は旅客輸送や宅配便業者・メッセンジャーなどの悪化を受けて減少したが、今月は旅客輸送が2.01万人増、宅配便業者・メッセンジャーが0.51万人増と揃って増加したことが運輸・倉庫の増加に寄与した。また、トラック輸送は前月に引き続き0.73万人増となり、2010年4月以降の堅調な増加トレンドが維持されている。また、教育・医療サービスも4.6万人増と前月（2.9万人増）から増加幅を拡大させた。中でもヘルスケアは3.28万人増と大幅な増加が続いている。

失業率は3ヶ月ぶりの 上昇。ただし要因は非 労働力人口の減少

5月の失業率は8.206%と4月の8.098%から0.108%ポイント上昇した（市場予想は前月と変わらない8.1%）。失業率の上昇は3ヶ月ぶり。失業者数は22万人増と失業率と同様に3ヶ月ぶりの増加となった。

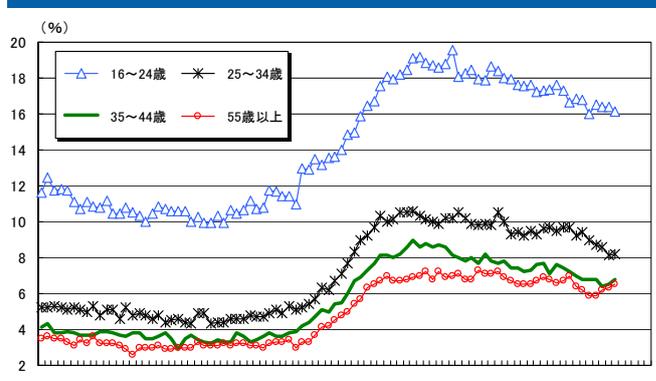
失業率は2月以来の高水準となったが、上昇の主因は非労働力人口の減少、つまり職探しを諦めていた人たちが職を求めて労働市場に流入したためであり、ことさらネガティブに捉える必要はないだろう。4月には1981年以来の低さとなった労働参加率は63.8%と前月から0.2%ポイント上昇し、非労働力人口は前月から46.1万人減少して、非労働力要因は失業率を0.3%ポイント押し上げている。一方で、家計調査ベースでは就業者数が42.2万人増加しており、失業率を0.3%ポイント押し下げている。家計調査の失業率上昇だけでは雇用環境の改善ペースが鈍化したとは判断できないだろう。実際、就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、4月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から19万人、職を探し始めて失業状態の者が35万人それぞれ増えている。また、就業者と失業者から職探しを諦めて非労働力人口となった者はそれぞれ36万人減、10万人減とそろって減少している。このことから当月の非労働力人口の減少は、新たに労働市場に参入してきた者が増えたことを示している。

5月の失業率上昇は、労働参加率が上がったことによるもの



(注) 12年1月の値は人口調整の影響を受けており、厳密には不連続。国勢調査を反映し人口が増加
(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

年齢別の失業率 ~ 若年層(16~24歳)は低下し、25歳以上は上昇



(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

なお、年齢別の失業率をみると、16~19歳の失業率が前月の24.9%から24.6%に、20~24歳が13.2%から12.9%にそれぞれ低下している。また、失業率と同様

に失業者数も16歳～19歳は0.1万人減、20歳～24歳は4.0万人減と揃って減少している。逆に、25歳以上の各年齢層の失業率は前月よりも上昇している。

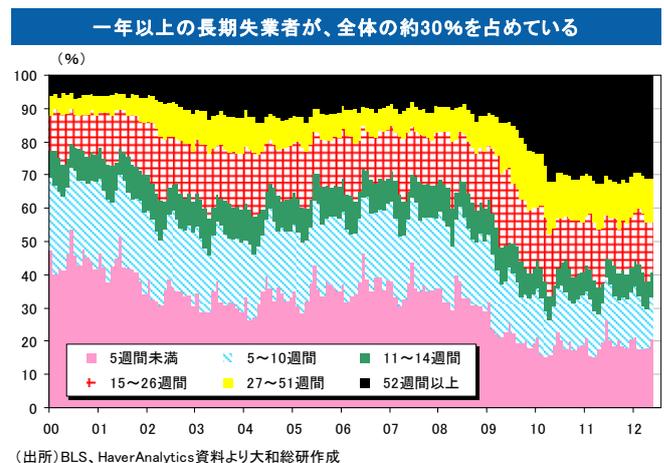
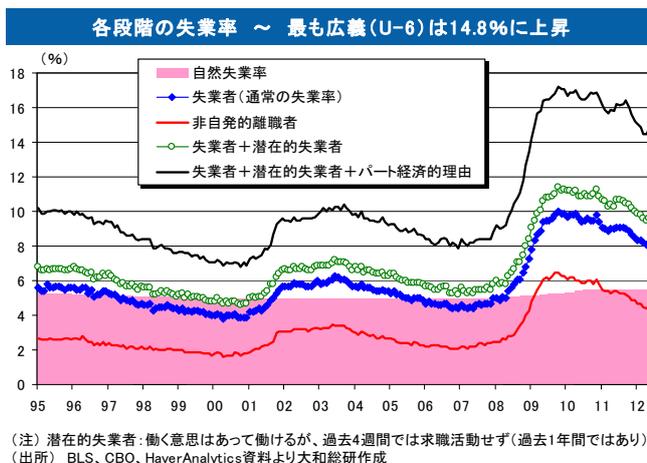
解雇等（非自発的離職）を理由にする失業者が5ヶ月ぶりに増加

5月の失業者1,272万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差13.7万人増と5ヶ月ぶりに増加した（雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が2.3万人増、恒久的な解雇などが11.5万人増）。また、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者も10.6万人減と2ヶ月連続で減少し、失業者全体に占める割合（名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率）は7.0%と4月の7.9%から大きく低下。名目賃金上昇率の見通しにもブレーキがかかった格好。この他に新規流入も1.7万人減と2ヶ月連続で減少し、唯一、労働市場への再流入だけが9.8万人増に³。

一方、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が26.6万人減と2ヶ月連続で減少したのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は61.8万人増と2ヶ月連続で増加した。さらに、パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかったりなど）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は24.5万人増と2ヶ月連続で増えている。従って、非労働力人口のうち働く意思を持つ就職活動経験者や経済的理由のパートタイム従業員を加えた、最も広義の失業率（U-6）は14.8%と前月から0.3%ポイント上昇した。

長期失業者の割合が4ヶ月ぶりに上昇

失業期間別では、15～26週間（前月差22.2万人減）が減少したものの、最も短い5週間未満のカテゴリー（3.7万人増）、5～14週間（18.8万人増）、27週間以上という長期失業者のカテゴリー（31.1万人増）と、大部分の期間で失業者は増加した⁴。特に、長期失業者は8ヶ月ぶりに増加し、失業者全体に占める割合は42.8%にアップ。また、原系列ベースをみると、52週間以上（1年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも58.0万人少なくなったが、前月まで拡大傾向であった減少幅は縮小に転じた。



³ 失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” の方が3.4万人多く、失業理由の変化 (季節調整済みの前月差) は参考程度にとどめるべきかもしれない。

⁴ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” が6.5万人多い。